

世論の変化 – メディアと識者の反応

要点

- 月刊正論・安藤慶太編集長が Facebook で政府対応を「デタラメ」と批判
- 「そこまで言って委員会 NP」(2025年2月16日放送)で解散命令の妥当性が議論に
- メディア・識者の間で、報道と行政対応を事実ベースで検証する動きが拡大

旧統一教会をめぐる報道と政府対応について、メディアや識者の間で事実に基づいた再検証の動きが広がっている。感情的な批判一色だった世論に、冷静な問い直しの声が加わり始めた。

安藤慶太氏の Facebook 投稿

月刊正論の安藤慶太編集長は自身の Facebook で次のように述べた。

「旧統一教会に対する一連の報道から解散命令請求に至るまでの日本政府の対応がデタラメだということに尽きます」

安藤氏は産経新聞社で長年にわたり社会部記者・編集委員を務めてきた人物であり、この投稿は保守系言論人の間で広く共有された。政府の手続き的正当性そのものに疑義を呈する内容として注目に値する。

「そこまで言って委員会 NP」での議論

読売テレビ「そこまで言って委員会 NP」は2025年2月16日の放送で宗教問題の特集し、旧統一教会への解散命令請求の妥当性についてパネリストが議論を交わした。番組では、報道の過熱が行政判断に影響を与えた可能性や、信教の自由との整合性について複数の論点が提示された。地上波の討論番組でこうした論点が扱われたこと自体が、世論の変化を映している。

広がる再評価の動き

弁護士でジャーナリストの楊井人文氏は、解散命令制度に構造的な不備があり、司法判断に「無理」が生じた可能性を指摘している。一連の議論は「教団擁護」ではなく、法の適正手続きを問うものとして位置づけられる。感情論から事実検証へ——この転換は、今後の宗教法人行政のあり方にも影響を及ぼすだろう。